

テーマ 「沖縄県知事選勝利と今後を語り合う」

DVD 藤本幸久・影山あさ子共同監督作品「デニーが勝った！」上映

在日米軍基地の70パーセントが集中する沖縄で、基地の騒音や米兵の犯罪など危険と隣り合わせている県民の反対を無視し、安倍政権は「基地負担の軽減のため」とうそぶき、辺野古新基地建設を強権的に強行しています。そして自民党幹部を多数動員し、県知事選に陰に陽に介入をしました。だが、県知事選は9月30日投開票され、政府の推す佐喜真氏が圧倒的に優勢と言われたなかで、8万票の大差で玉城デニー氏が当選しました。このニュースは政権側には衝撃を、私たちには喜びをもたらしました。

この映画はその沖縄県知事選の経過を、県民の声、うねりとともに時系列で描写したドキュメンタリーです。

はじめに6月23日の沖縄慰霊の日の翁長知事の平和宣言が映しだされました。『「辺野古に新基地は作らせない」という私の決意は県民とともにあり、これからもみじんも揺らぐことはありません。』と熱いスピーチでした。しかし、翁長さんは8月8日膵臓がんのため逝去されました。8月11日、県民大会では翁長さんの次男雄次氏が、「生前、父から沖縄は試練の連続だ。しかし、ウチナンチュウが心をつにして闘うときは、お前が想像するよりもはるかに大きな力になる」と何度も言われていたこと、そして、玉城候補が衆議院議員を辞職して翁長さんの意思を引き継いだことを紹介しました。また、沖縄県の辺野古沿岸部公有水面の埋め立て承認の撤回場面も示されました。

9月13日に県知事選の告示がされ、自・公・維新など政権側の推す佐喜真候補との選挙戦に突入。デニー候補の辺野古での第一声の模様や、市民とのギターを奏でてのデニーナイトライブでは、発言者から琉球文化の歴史は中国、台湾、朝鮮の隣国との友好で築かれてきたことに触れて、新基地に反対する発言があり、さらに、翁長前知事夫人の訴え、市民への街頭インタビューも映し出され、県民の基地に対する様々な思いが伝わるものでした。

一方、佐喜真候補の選挙戦・街頭演説も伝え、小泉進次郎議員、菅官房長官などの応援演説を追っています。佐喜真候補とデニー候補の街宣ではちあわせで双方の支援者が主張を投げ合う様子など、県民を動かした熱意が伝わりました。9月28日最終街頭演説が映し出されるとともに、勝利の瞬間、玉城デニー氏は「翁長さんに約束したい」と挨拶し、勝利を支援者とともにカチャーシーを踊りながら喜ぶ姿が印象的でした。10月4日沖縄県庁への初登庁で締めくくられ、この時点では辺野古沿岸部への埋め立て工事は承認撤回により止まっていることが伝えられました。

DVD上映の後、意見交流に入り、初めに知事選応援に沖縄に行かれた3人の方から発言がありました。

「告示3日前にいきました。玉城さんが厳しい状況といわれ、チラシ配布や個別訪問を行った。相手候補は小泉進次郎を立てて期日前投票に動員をかけた。16年には高江にも行った。保育料無料の政府の言うことは欺瞞です。」

「沖縄へ3回行きました。2月の選挙では個別訪問は手ごたえがあつた。沖縄の人はなじみ易かった。」

「かつて岐阜基地から米海兵隊が沖縄へ移駐され、済まない気持ちでした。市民の反応はとてもよかった。」など。

そして、DVD映画についての感想をいろいろ出しました。

「沖縄での選挙運動はすべてOKで、どうして沖縄ではできるのか不思議に思ったが、楽しかった。」 「これまで市長選で負けてきた。今回も負けると思っていたのでビックリしました。何が要因なのか？」 「報道ステーションで取り上げたが、若い人の力が発揮したのでは。安室さんの発言を抑える政治的圧力・汚い工作に若者は反発したと思う。」 「選挙戦の中での流されるフェイクニュースをメディアが指摘したことも大きいのでは。」 「沖縄の人々の生活は基地と隣りあわせで危険・悲惨を自覚されているのでは。」 「石垣島に農園を経営している弟がいる。防衛省委託業者が勝手に木を伐採したりして抗議した。」 「ネットで期日前投票を呼びかけ、諦めない、選挙にと。組織されていない人々の支持をえたのでは。」 「東京新聞の《税を問う》連載にあるように安倍政権の大軍拡・防衛費の増強に反対しなければならない。」 「政府防衛省は宮古島に車載型地对空ミサイルを配備し島中を移動できる基地にしている。」 「学会を行ったことがある沖縄国際大学に米軍機が墜落炎上したとき、米軍による治外法権、不法侵害に接して沖縄のリアルな動きを知った。」 などなど、参加者から多くの意見が寄せられました。

選挙による県民の声が明白になった後にも、安倍政権は本土から機動隊、海上保安庁を動員し、身体を張って反対する県民・支援者を暴力的に排除し、デニー新県知事の見直しの要請にも耳をかさず、強権的に押し切ろうとしています。沖縄県が埋め立て承認を撤回したにもかかわらず、防衛局の申し立てにより国土交通省が撤回の効力を停止し、11月に再開されました。しかし、メディアも指摘している行政不服審査法に基づくこの手続きは、身内のお手盛りで正当性がないのは明らかです。

日米安保同盟の強化による戦争できる国家へと、軍事費を増大させ、軍事大国化に突進する安倍政権に、反対の声を挙げていかねばならないと、皆さん気持ちを共通にされたのではないかと思います。そして、2月24日に実施される辺野古新基地建設を問う県民投票は、県知事選で示された安倍政権に対するオール沖縄の民意が必ずや表決されることを期待します。

(H)